記入例

別記様式第4号(第2条関係)

業務管理体制の整備又は区分の変更に係る届出書

令和8(2026)年4月1日

栃木県知事　　様

事業者　主たる事務所の所在地　栃木県宇都宮市塙田１－１－２０
名称及び代表者の職氏名　代表取締役　栃木　太郎

・法人の事務所の所在地
・法人の代表者（役職・氏名）
を記載

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

事業者(法人)番号　**記入不要**

1	届出の内容					
	(1)	法第21条の5の26第2項、法第24条の19の2において準用する法第21条の5の26第2項又は法第24条の38第2項関係(整備)				
	(2)	法第21条の5の26第4項、法第24条の19の2において準用する法第21条の5の26第4項又は法第24条の38第4項関係(区分の変更)				
2 事業者	フリガナ 名称	トチマルカブシキガイシャ とちまる株式会社				
	主たる事務所の所在地	(郵便番号　320　—　8501　) 栃木県宇都宮市塙田１－１－２０ (ビルの名称等)				
	連絡先	電話番号	028-623-3029	FAX番号	028-623-3052	
	法人の種別	営利法人				
	代表者の職名・氏名・生年月日	職名	代表取締役	フリガナ 氏名	トチギ　タロウ 栃木　太郎	生年月日　1976年４月１日
	代表者の住所	(郵便番号　320　—　0000　) 栃木県▲▲町〇〇３－１ (ビルの名称等)				

3	事業所等の名称等及び所在地	名称	指定年月日	事業所番号	所在地
		計２か所	令和８年４月１日	0957890123	栃木県□〇市〇△２２４６
4	該当する条文(事業者の区分)	(1)　法第21条の5の26(指定障害児通所支援事業者)			
		(2)　法第24条の19の2において準用する法第21条の5の26(指定障害児入所施設の設置者)			
		(3)　法第24条の38(指定障害児相談支援事業者)			

5	児童福祉法施行規則第18条の38第1項第2号から第4号まで、第25条の23の2第1項第2号から第4号まで又は第25条の26の9第1項第2号から第4号までの規定による届出事項	第2号	法令遵守責任者の氏名(フリガナ) 栃木　花子（トチギ　ハナコ）	生年月日 1996年４月１日
		第3号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要	
		第4号	業務執行の状況の監査の方法の概要	

6 区分変更	区分変更前行政機関名称、担当部(局)課	**「(２)区分の変更」を選択した場合のみ記入**
	区分変更前事業者(法人)番号	
	区分変更の理由	
	区分変更後行政機関名称、担当部(局)課	
	区分変更日	

1　届出の内容

原則として「整備」を選択。
以下の場合のみ「区分の変更」に該当
・届出先が他自治体から栃木県に変わる場合
・届出先が栃木県から国に変わる場合

2　事業者

事業者（法人）の情報、代表者情報等を入力

3　事業所等の名称等及び所在地

「(参考様式）事業所一覧」に記載した内容について記入。
・事業所等の数
・指定年月日（代表事業所）
・事業所番号（代表事業所）
・所在地（代表事業所）

4　該当する条文（事業者の区分）

「(参考様式）事業所一覧」に記載したサービスを選択。

（1）指定障害児通所支援事業者
・児童発達支援
・放課後等デイサービス
・保育所等訪問支援
・居宅訪問型児童発達支援
（2）指定障害児入所施設の設置者
・福祉型障害児入所施設
・医療型障害児入所施設
（3）指定障害児相談支援事業者
・障害児相談支援

※ 法人全体で提供するサービスが（1）～（3）の複数にまたがる場合には、それぞれの区分で届出を１枚ずつ作成して提出する。

例）児童発達支援と障害児相談支援を行う法人
→　届出書は　２部　提出
※（1）に〇をつけたもの　１部
（3）に〇をつけたもの　１部

5　児童福祉法施行規則の規定による届出事項

法令遵守責任者の氏名、生年月日を記載。
但し以下の事業者（法人）においては、任意様式により追加書類を添付して届け出ること。

（1）事業所等の数が 20 以上の場合
・第３号　法令遵守規定の概要
（2）事業所等の数が 100 以上の場合
・第３号　法令遵守規定の概要
・第４号　業務執行の状況の監査の方法の概要

（その他）

区分の変更の場合

・「区分変更前事業者(法人)番号」には、区分変更前の行政機関が付番した番号を記入する。
・「区分変更の理由」には、その理由を具体的に記入する。なお、記入欄が不足する場合は、任意の様式に記載し添付する。
・「区分変更日」は、事業所等の新規指定、廃止等により区分が変更された日を記入する。
※県から国に届出先が変わる場合の届出にあたっては、２～５の記入不要。